

学総の現状と財務状況

ディスクロージャー資料

《業務及び財産の状況に関する説明資料》

平成 21 年度

はじめに

平素より、皆様には学総株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、平成 21 年 1 月 23 日に少額短期保険業者として登録を完了し、同年 1 月 27 日に業務開始をしている少額短期保険業者です。このたび、少額短期保険業者として第 2 期事業年度を終了いたしましたので、平成 21 年度の業務及び財産の状況に関するご説明のために、ディスクロージャー資料を作成いたしました。

本誌が当社をご理解いただく一助になれば幸いに存じます。

今後とも、新経営陣のもと、お客様の視点にたった経営を推進してまいります。皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2010 年 7 月
学総株式会社
代表取締役 上野 直昭

※ 本誌は、「保険業法第 272 条の 17 において準用する保険業法第 111 条及び同施行規則第 211 条の 37」に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| I. 会社の概要および組織に関する事項 | |
| 1. 経営理念 | 4 |
| 2. 会社の特色 | 4 |
| 3. 会社の沿革 | 4 |
| 4. 経営の組織 | 5 |
| 5. 株式・株主の状況 | 6 |
| 6. 役員の状況 | 6 |
| 7. 従業員の状況 | 7 |
| II. 主要な業務の内容 | |
| 1. 取扱商品 | 8 |
| 2. 保険金のお支払いについて | 9 |
| 3. 再保険の状況 | 10 |
| 4. 保険の募集方法について | 10 |
| III. 主要な業務に関する事項 | |
| 1. 2009 事業年度における業務の概況 | 13 |
| 2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | 14 |
| 3. 直近の2事業年度における業務の状況 | 15 |
| 4. 責任準備金の残高の内訳 | 22 |
| IV. 運営に関する事項 | |
| 1. リスク管理体制 | 23 |
| 2. 法令遵守体制 | 23 |
| 3. 個人情報の取扱いについて | 23 |
| V. 財産の状況 | |
| 1. 計算書類 | |
| ① 貸借対照表 | 26 |
| ② 損益計算書 | 29 |
| ③ キャッシュ・フロー計算書 | 31 |
| ④ 株主資本等変動計算書 | 33 |
| 2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） | 37 |
| 3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価および評価損益 | 38 |
| 4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無 | 38 |
| 5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無 | 38 |

I. 会社の概要および組織に関する事項

1. 経営理念

お子様の安心・安全を お守りして四半世紀

当社は、創業以来、「子どもをお守りする支援社」としてマーケットに特化し、時代にあった保険商品開発、保障サービスの提供に努めています。そして、これからも見守ってきたお子様から次の世代へと、安心・安全のバトンを受け継いでまいります。

この安全・安心の軸をしっかりと守り、契約者保護を最優先することを少額短期保険業者の使命とし、健全な業務運営を推進してまいります。

2. 会社の特色

当社は、昭和 59 年 4 月に設立され、学生総合保険の販売に特化した損害保険会社の代理店として営業活動を展開してまいりました。平成 12 年からは、任意共済である学生生活総合研究開発機構の業務を支援し続けてまいりましたが、その経験と実績をベースに、少額短期保険業者として平成 21 年 1 月 23 日に関東財務局長（少額短期保険）第 47 号の登録を受け、同年 1 月 27 日より営業を開始しております。

3. 会社の沿革

| | |
|-------------|--|
| 昭和 59 年 | 株式会社エム商会 設立 |
| 昭和 60 年 | 学総株式会社に変更 |
| 平成 12 年 | 学生生活総合研究開発機構（学生総研）の業務サポートを開始 |
| 平成 21 年 1 月 | 少額短期保険業者としての登録を完了し業務開始 ＜関東財務局長（少額短期保険）第 47 号＞ |
| 平成 21 年 2 月 | 学生生活総合研究開発機構（学生総研）より共済契約の包括移転を完了 |
| 平成 22 年 4 月 | 代表取締役社長 上野直昭就任 |

4. 経営の組織

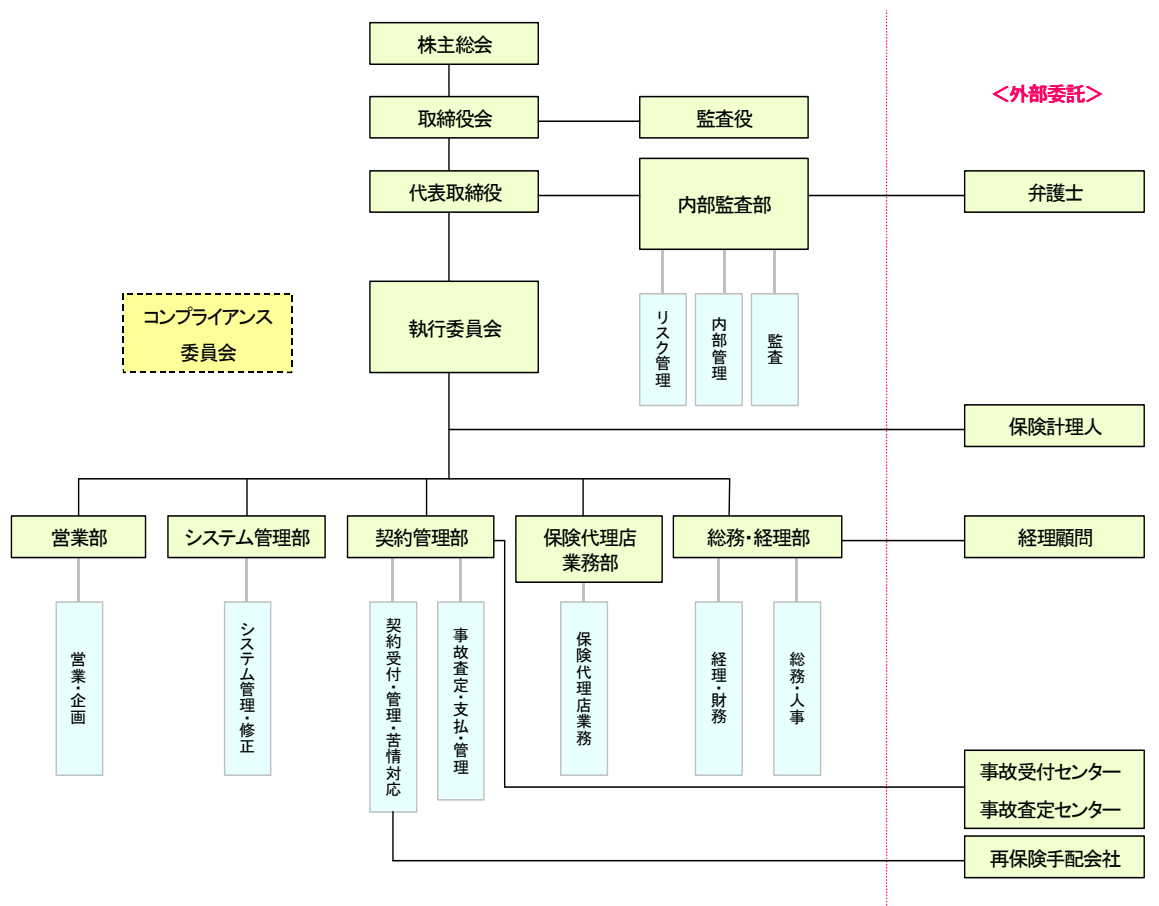
〔本社〕 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-16
 第 8 センタープラザ 4F
 TEL 03-5645-2111
 FAX 03-5645-2130

〔支社等〕 現在、支社はありません。

〔組織図〕 平成 22 年 5 月 31 日現在

組織図

2010/05/31現在



5. 株式・株主の状況（平成22年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 5,000株
- ②発行済株式の総数 1,990株
- ③株主数 7名
- ④主要株主の状況

| 株主の氏名 | 当社への出資状況 | | | |
|--------|----------|-------|------|-------|
| | 普通株数 | 普通株比率 | 種類株数 | 種類株比率 |
| 茂木 良雄 | 480株 | 48% | 990株 | 100% |
| 丸茂 まゆみ | 145株 | 14.5% | — | — |
| 鎌田 義隆 | 100株 | 10% | — | — |

※上記株主は、当事業年度の末日において、持ち株数の多い順序に記載しております。

6. 役員の状況（平成22年5月31日現在）

| 氏名 | 地位及び担当 | 重要な兼職 |
|--------|-------------------|-------|
| 上野 直昭 | 代表取締役社長 | なし |
| 丸茂 まゆみ | 代表取締役兼 総務・経理部長 | なし |
| 茂木 良雄 | 取締役 | なし |
| 木村 玲奈 | 取締役 内部監査部 | なし |
| 杉原 繁樹 | 取締役（非常勤） | なし |
| 野田 勇司 | 監査役（非常勤） | なし |

7. 従業員の状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

| 区分 | 平成 21 年度 当期末 | 当期増減 (△) |
|------|-----------------|-------------|
| 内務職員 | 7 名 | △1 名 |
| 営業職員 | - | - |

※内務職員数は、各年度末における人員数（パート社員を含む）を示します。

II. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

当社では、「安心な学業生活を保障する」商品づくりを基本方針とし、お客様にとって、わかりやすく、シンプルな下記の3プランを取り扱っております。
また、卒業後の社会人や65歳（更新は75歳）までのご家族の方も加入できる商品も同時開発し、傷害及び疾病の保障を行っております。

3プランとも保険期間は1年間。更新をしない旨のお申し出のない場合には、1年毎に更新されます。各プランの特徴は次のとおりです。

① 商品名：契約者死亡保険金付学生向け医療保険（学業安心パック）

特 徴：主に学生の学業支援を目的とし、被保険者を学生、保険契約者をその学生の両親または扶養者と限定しています。

保険契約者（扶養者）が死亡した場合に、被保険者の学業資金保障として支払う死亡保険金のほか、学生（被保険者）自身が入院をした場合の入院見舞金や、ケガによる通院を保障する医療保険がセットとなった学生プランです。死亡保険、医療保険共に傷害と疾病を保障し、入院保障については、8日以上、20日以上、40日以上と3段階に分けた一時金としています。

<保障種目>

- 学業資金保障
- 入院見舞金保障
- ケガ通院保障

② 商品名：死亡保険金付医療保険（病気・ケガ安心パック）

特 徴：死亡保険金のほか、入院をした場合の入院見舞金やケガによる通院を保障する医療保険がセットとなったプランです。死亡保険、医療保険共に傷害と疾病を保障し、入院保障については、8日以上、20日以上、40日以上と3段階に分けた一時金としています。

<保障種目>

- 死亡保障
- 入院見舞金保障
- ケガ通院保障

③ 商品名：個人賠償責任保険金付傷害保険（ケガ総合保障プラン）

特 徴：ケガの医療保障を中心とした傷害保険です。入院・通院においては日額保障とし1日目より保障します。日常生活における万一のトラブルにも対応できるよう、個人賠償責任保障をセットとし、1

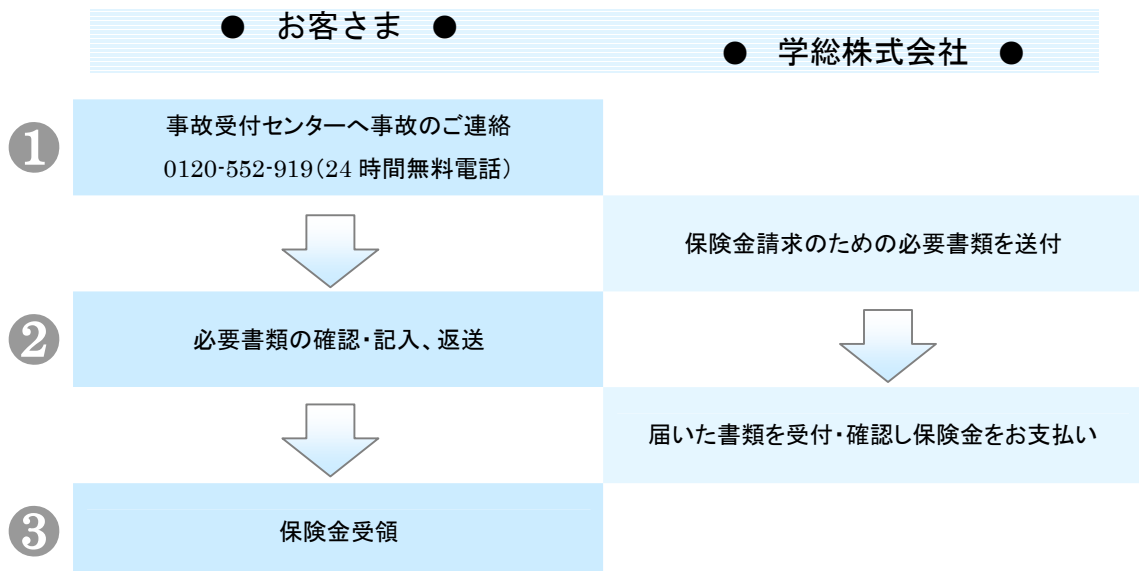
事故 300 万円まで保障します。学生においては、「学業資金保障」を特約として付加することができます。

〈保障種目〉

- ケガ入院保障
- ケガ通院保障
- 個人賠償責任保障
- 学業資金特約

2. 保険金のお支払いについて

事故発生から保険金お支払までの流れ



①保険金のお支払い体制について

お客様が万一事故にあわれた場合、迅速、適切に対応できることが、保険会社において最も基本的で重要な業務であり、当社は支払業務の体制の整備や組織強化に日々努めています。

②事故受付センターの設置

保険金の請求や相談の専用窓口として 24 時間 365 日稼働の事故受付センターを設け、フリーコール（無料電話）にて専門のスタッフが丁寧に対応し、サービスの向上に努めております。

③支払査定および事実確認の体制

保険金のお支払可否の判断については、事実関係の調査・確認を行う体制を

とっております。

④保険金をお支払いできない場合の対応

保険金をお支払いできない場合は、担当者より電話もしくは文書にてご連絡いたします。

3. 再保険の状況

①再保険についての基本的な考え方

当社では、少額短期保険業者の事業特性を踏まえ、お引受するリスクを分散・均一化または転嫁することの重要性を認識し、当社の保険責任の一部を再保険契約することで、保有するリスクをコントロールし、経営の安定を図ります。

②再保険会社の選定について

再保険会社の選定については、再保険会社の財務格付けや財務状況などを勘案し、取締役会にて決定しております。

③当社の再保険取引会社（平成 22 年 3 月 31 日現在）

| 再保険会社 | 財務格付け | |
|-----------------|------------------|---------|
| | スタンダード &プアーズ社 | AM ベスト社 |
| ザ・ソサイエティ・オブ・ロイズ | A+ | A |

他 3 社 各再保険会社の財務格付けはいずれも A+以上の格付けを有する再保険会社となっております。

4. 保険の募集方法について

①保険の募集方法

保険の募集は、ダイレクト通信販売方式を主体とします。したがって、現状では、対面販売を前提とした営業職員や代理店を介した募集は行っておりません。

②保険の募集体制

通信販売方式の募集を行うため、重要事項説明書及び意向確認書等については、お客様が十分認識できるような記載をし、当社ホームページでも保障プランのご案内・重要事項説明書もご確認いただけます。十分な情報提供をした上で、勧誘方針及びコンプライアンス規程・契約取扱マニュアルに基づいた募集を行います。

当社の勧誘方針は、以下のとおりです。

基本方針

当社は法令等を遵守することを最優先するとともに、契約者間の公平性に配慮し、適正な営業活動を行います。

お客様のプライバシーに配慮しつつ、お客様の立場に立ってその意向を尊重し、誠実な営業活動を行います。

保険のプロフェッショナルとして、知識習得・能力向上に努め、常に最善のサービスを提供します。

1. 法令等を遵守します

- 保険商品の販売等に係る勧誘にあたっては、法令、会社の方針、規定、手続き等（以下、「法令等」といいます。）を遵守することを最優先いたします。
- 職員及び保険募集人（代理店を含めます。）に対する法令等の遵守に係る教育・指導の徹底をはじめ、法令等遵守体制の強化に努めます。

2. お客様にとって最適な商品をご提案します

- 保険商品の販売等に係る勧誘に際しては、お客様の加入目的、ご家族の構成等に照らして、最適な保障内容・妥当な保障額の商品をご提案するよう努めるとともに、会社の定める基準等に即した運営管理を徹底し、契約者間の公平性に配慮します。

3. 勧誘の際はご迷惑をおかけしません

- お客様のお仕事や生活の平穏を害するようなことのないよう、電話による勧誘の時間帯には十分配慮いたします。
- お客様に対して常に節度ある態度で接し、威圧的な態度や乱暴な言動等をもって著しく困惑させるような行為は一切いたしません。
- 当社がお引き受けする保険契約のほか、生命保険・損害保険・その他の金融商品を販売する場合には、商品及び引受保険会社についてお客様の誤解を招くことがないよう明確に区別して取扱います。

4. 重要事項等をご説明させていただきます

- 当社がお引受する保険契約の内容及びご契約に関する重要事項については、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」（「ご契約に際して大切な事柄」）等の書面の交付等により説明を行い、お客様が十分に理解された上でご加入いただくよう努めます。また、「パンフレット」等の募集資料は、会社の規定に従った適正なものを使用します。
- 保険募集人（代理店を含めます。）に対しては、定期的に商品内容、お客様に対して説明すべき事項、説明に際して考慮すべき事項及び説明方法等についての研修、勉強会を行い、お客様に対して十分な説明ができる体制の強化に努めます。

5. お客様に関する情報は適正に取り扱います

- お客様のプライバシーを保護する観点から、お客様に関する情報は業務上必要な範囲で収集・使用するとともに、厳重な管理を行う等、適正に取り扱います。

III. 主要な業務に関する事項

1. 2009 事業年度における業務の概況

①金融経済環境

米国におけるサブプライム・ローン問題に端を発した金融経済破綻は世界に波及し、日本においても「100年に1度」と言われる大不況に陥り、先行きの不透明感から1-3月期の実質GDPは前年比-4.2%と大幅な減少を記録しました。4-6月期以降の実質GDPは前年に比べ増加に転じており、エコカー減税・補助金、エコポイント、定額給付金といった景気刺激策により、消費者心理が改善してきておりますが、雇用者報酬の減少や日本最大の航空会社破綻など以前先行きについては不透明な面もあり、依然厳しい経済環境が続いております。このような中、保険業界では再編の動きを見せており、市場の低迷する少額短期保険業界においてもそれに倣った動きが予想されます。また、国会においても保険業法の一部改正に関する議論や、共済事業等に関する議論が予定されており、少額短期保険の社会的認知度ならびに事業者が果たす社会的役割は今後ますます大きくなるものと思われれます。

②事業の経過及び成果

少額短期保険業者として第2事業年度の今期は、社内体制の整備に注力し地道なプロモーションを行ってきましたが計画書どおりに新規契約を獲得することはできず、少額短期保険商品における合計保有件数は232件に留まりました。しかしながら、経済状況を鑑み積極的なプロモーションを控えたことによる広告宣伝費圧縮などの要因により、当期純利益は13,985千円となっております。保険料収入として181,033千円（新規保険料収入2,349千円、包括移転保険料収入178,684千円）を計上いたしました。

【財産及び損益の状況の推移】

(単位：千円)

| 区分 | 平成 20 年度 (前期) | 平成 21 年度 (当期) |
|-------------------------|------------------|------------------|
| 収入保険料 | 34,437 | 181,033 |
| 正味収入保険料 | 10,734 | 55,875 |
| 利息及び配当金収入 | 18 | 6 |
| 経常利益 (又は経常損失) | △4,971 | 14,344 |
| 当期純利益 (又は当期純損失) | △5,196 | 13,985 |
| 総資産 | 107,394 | 130,674 |
| 1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) | △3,839.78 円 | 7,999.52 円 |

※当社の少額短期保険業の営業開始日は平成 21 年 1 月 27 日です。

2. 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 (当期) |
|----------|----------|----------|------------------|
| 経常収益 | - | 63,170 | 269,980 |
| 経常利益 | - | △4,971 | 14,344 |
| 当期純損益 | - | △5,196 | 13,985 |
| 資本金の額 | - | 75,000 | 95,500 |
| 発行済株式の総数 | - | 1,500 株 | 1,990 株 |
| 純資産額 | - | 48,534 | 87,020 |
| 総資産額 | - | 107,394 | 130,674 |
| 責任準備金残高 | - | 27,081 | 12,778 |
| 有価証券残高 | - | - | - |

| | | | |
|---------------|---|----------|----------|
| ソルベンシー・マージン比率 | - | 4,003.8% | 5,770.7% |
| 配当性向 | - | - | - |
| 従業員数 | - | 8 | 7 |
| 正味収入保険料の額 | - | 10,734 | 55,875 |

※当社の少額短期保険業の営業開始日は平成21年1月27日です。

3. 直近の2事業年度における業務の状況

当社は当事業年度（2008年度）より事業を開始しており、主要な業務は以下の通りです。

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 正味収入保険料

(単位：千円)

| 種目 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------|--------|--------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 4,665 | 42,562 |
| 医療保険 | 6,069 | 13,313 |
| その他の保険 | - | - |
| 合計 | 10,734 | 55,875 |

※正味収入保険料とは、当社元受の収入保険料から、再保険契約に基づく再保険料および解約返戻金やその他返戻金を控除したものです。

正味収入保険料=保険料+再保険返戻金-再保険料-解約返戻金等

(2) 元受正味保険料

(単位：千円)

| 種目 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|----|--------|--------|
| | 金額 | 金額 |
| | | |

| | | |
|--------|--------|---------|
| 死亡保険 | 21,482 | 107,959 |
| 医療保険 | 12,950 | 72,807 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 34,432 | 180,766 |

※元受正味保険料とは、当社元受の収入保険料から、解約返戻金やその他返戻金を控除したものです。

元受正味保険料=保険料-解約返戻金等

(3) 支払再保険料

(単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 16,817 | 65,396 |
| 医療保険 | 6,881 | 59,493 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 23,698 | 124,890 |

※支払再保険料とは、再保険料から、再保険返戻金を控除したものです。

支払再保険料=再保険料-再保険返戻金

(4) 保険引受利益

(単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | △16,833 | 14,970 |
| 医療保険 | △7,855 | △8,110 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | △24,687 | 6,860 |

※ 保険引受利益とは、保険料等収入から、保険金等支払金、責任準備金繰入額、保

引受に係る事業費を控除し、その他収支（引受に係るもの）を加味したものです。

引受利益＝保険料等収入－（保険金等支払金＋責任準備金繰入額＋引受に係る事業費）＋その他収支（引受に係るもの）

(5) 正味支払保険金 (単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 286 | 5,291 |
| 医療保険 | 230 | 2,943 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 517 | 8,234 |

※正味支払保険金とは、元受契約の保険金から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したものです。

正味支払保険金＝保険金－回収再保険金

(6) 元受正味支払保険金 (単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 1,302 | 28,874 |
| 医療保険 | 1,154 | 14,143 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 2,457 | 43,017 |

※元受正味保険金とは、当社元受における保険金から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものです。

(7) 回収再保険金 (単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|----|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |

| | | |
|--------|-------|--------|
| 死亡保険 | 1,015 | 23,582 |
| 医療保険 | 923 | 11,199 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 1,939 | 34,782 |

② 保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金の額

該当事項はありません。

(2) 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率 (単位：%)

| 種目 | 平成 20 年度 | | | 平成 21 年度 | | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 正味 損害率 | 正味 事業費率 | 正味 合算率 | 正味 損害率 | 正味 事業費率 | 正味 合算率 |
| 死亡保険 | 6.4 | 455.5 | 461.9 | 12.4 | 82.1 | 94.5 |
| 医療保険 | 3.8 | 225.6 | 229.4 | 22.1 | 147.5 | 169.6 |
| その他の 保険 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 4.9 | 325.5 | 330.3 | 14.7 | 97.7 | 112.4 |

(3) 出再控除前の発生損害率、元受事業費率 (単位：%)

| 種目 | 平成 20 年度 | | | 平成 21 年度 | | |
|------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 発生 損害率 | 発生 事業費率 | 元受 合算率 | 発生 損害率 | 発生 事業費率 | 元受 合算率 |
| 死亡保険 | 10.3 | 119.7 | 130.0 | 29.0 | 47.8 | 76.8 |
| 医療保険 | 6.5 | 119.7 | 126.2 | 14.7 | 47.8 | 62.5 |

| | | | | | | |
|------------|-----|-------|-------|------|------|------|
| その他の 保険 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 8.9 | 119.7 | 128.6 | 23.9 | 47.9 | 71.7 |

(4) 再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社の数）と再保険契約内容

| 格付区分 | 種類および財務格付け | |
|------|------------|-----------|
| | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
| 国内 | 比例再保険 1 社 | 比例再保険 1 社 |
| 海外 | 比例再保険 3 社 | 比例再保険 3 社 |
| 合計 | 4 社 | 4 社 |

(5) 再保険を引受けた主要な再保険会社の格付区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

| 格付区分 | 財務格付け | |
|-------------|----------|----------|
| | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
| A- 以上 | 100.0 | 100.0 |
| BBB 以上 A-未満 | - | - |
| BBB 以上 A-未満 | - | - |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

※格付け区分は、スタンダード&プアーズ社の格付けを使用しております。

(6) 未収再保険金 (単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 1,015 | 2,348 |

| | | |
|--------|-------|-------|
| 医療保険 | 923 | 976 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 1,939 | 3,324 |

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金 (単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 1,571 | 2,713 |
| 医療保険 | 1,085 | 446 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 2,656 | 3,159 |

(2) 責任準備金 (単位：千円)

| 種目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|--------|----------|----------|
| | 金額 | 金額 |
| 死亡保険 | 21,372 | 7,495 |
| 医療保険 | 5,709 | 5,283 |
| その他の保険 | - | - |
| 合 計 | 27,081 | 12,778 |

(3) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高
該当事項はありません。

(4) 損害率の上昇に対する経常利益の変動額

| | | |
|-------|--|--------|
| 上昇率 | 発生損害率（支払率）が1%上昇すると仮定 | |
| 算出方法 | 経過元受保険料に1%乗じます。 求めた数値に保有割合20%を乗じます。 | |
| 経常利益の | 平成20年度 | 平成21年度 |
| 減少額 | 69千円 | 407千円 |

④ 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位：千円)

| 種目 | 平成20年度 | | 平成21年度 | |
|-------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 現預貯金 | 61,432 | 57.2% | 92,600 | 70.9% |
| 金銭信託 | - | - | - | - |
| 有価証券 | - | - | - | - |
| 運用資産計 | 61,432 | 57.2% | 92,600 | 70.9% |
| 総資産 | 107,394 | 100.0% | 130,674 | 100.0% |

(2) 利息配当収入の額および運用利回

(単位：千円)

| 種目 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------|--------|--------|
| | 金額 | 金額 |
| 現預金 | 18 | 6 |
| 金銭信託 | - | - |
| 有価証券 | - | - |
| 合計 | 18 | 6 |

- (3) 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

当事業年度（2009年度）末における責任準備金残高の内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

| 種目 | 普通責任 準備金 | 異常責任 準備金 | 契約者配当 準備金 | 合計 |
|--------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 死亡保険 | 5,890 | 1,604 | - | 7,495 |
| 医療保険 | 4,213 | 1,069 | - | 5,283 |
| その他の保険 | - | - | - | - |
| 合計 | 10,104 | 2,674 | - | 12,778 |

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理体制

当社では、リスク管理が少額短期保険業者として最重要課題であると役職員一同が認識し、各種リスクを正しく理解し、事故の発生防止に努めます。

なお、当社に影響を及ぼすリスクは以下のものであり、リスク管理のための規定・マニュアルの策定を行っております。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 再保険リスク
- (3) 事務リスク
- (4) システムリスク
- (5) 流動性リスク

2. 法令遵守体制

当社では、経営理念として掲げる「法令遵守によりお客様に信頼される会社を目指します」の言葉を実践すべく、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役がその委員長となり、必要に応じて随時委員会を開催しております。

職員には、少額短期保険募集人登録を前提とし、コンプライアンスマニュアルに基づく社内研修を行っております。

3. 個人情報の取扱について

当社では、少額短期保険業者として、お客様から取得した個人情報につきましては細心の注意を図り管理しております。

また、当社ホームページにも「当社の個人情報の取扱について（プライバシーポリシー）」を掲げ、適切な個人情報の管理を実践しております。

当社の個人情報保護方針は、以下のとおりです。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

当社は個人情報を、次の目的（以下「利用目的」といいます。）のために利用

します。また、利用目的及びその変更はホームページ等で公表します。

- ① 保険契約の引受及びそれに関連する業務
- ② 保険金のお支払い及びそれに関連する業務
- ③ 保険契約に付帯されるサービス提供のほか、満期・継続のご案内、その他の各種商品・サービスのご紹介
- ④ 統計資料の作成
- ⑤ 本契約に関する個人情報の利用目的に必要な範囲内の、業務委託先に対する提供
- ⑥ 再保険契約のため、再保険を取り扱う他の保険会社に提供する場合
- ⑦ 不適切な保険引受や保険金支払いを未然に防ぐための他の保険会社との間の情報交換

3. 個人データの安全管理措置

当社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に関する取扱い規定等の整備および実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性を確保するために適切な措置を講じています。

4. 個人データの第三者への提供

当社は、個人データを第三者に提供するにあたり、以下の場合を除き、本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- ① 法令等に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。

5. 個人情報の開示・訂正・利用の停止および当社に対するご照会

当社は、お客様からご自身に関する情報の開示・訂正・停止等のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由のある場合を除き、遅滞なく個人情報の開示・訂正・停止をおこないます。個人情報に関するお問い合わせは下記窓口にお問い合わせください。

《個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ先窓口》

学総株式会社 お客様相談窓口

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-16-4F

フリーコール（無料電話） 0120-550-378

受付時間 祝祭日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00

ホームページ <http://www.gakuso.co.jp>

メールアドレス info@gakuso.co.jp

V. 財産の状況

1. 計算書類

① 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 平成20年度 3月末現在 | 平成21年度 3月末現在 | 科 目 | 平成20年度 3月末現在 | 平成21年度 3月末現在 |
|---------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現金及び預貯金 | 61,432 | 92,600 | 保険契約準備金 | 29,737 | 15,938 |
| 現金 | 4,034 | 132 | 支払備金 | 2,656 | 3,159 |
| 預貯金 | 57,398 | 92,467 | 責任準備金 | 27,081 | 12,778 |
| 有価証券 | - | - | 代理店借 | - | - |
| 国債 | - | - | 再保険借 | 23,903 | 21,867 |
| 地方債 | - | - | 短期社債 | - | - |
| その他の証券 | - | - | 社債 | - | - |
| 有形固定資産 | 1,500 | 1,285 | 新株予約権付社債 | - | - |
| 土地 | - | - | その他負債 | 5,218 | 5,848 |
| 建物 | - | - | 借入金 | - | - |
| リース資産 | - | - | 未払法人税等 | - | 393 |
| 建設仮勘定 | - | - | 未払金 | 3,902 | 4,768 |
| その他の | | | 未払費用 | - | - |
| 有形固定資産 | 1,500 | 1,285 | 前受収益 | - | - |
| 無形固定資産 | 842 | 2,503 | 預り金 | 622 | 508 |
| ソフトウェア | 252 | 1,912 | リース債務 | - | - |
| のれん | - | - | 仮受金 | - | - |
| リース資産 | - | - | その他の負債 | 694 | 177 |
| その他の | | | 退職給付引当金 | - | - |
| 無形固定資産 | 590 | 590 | 役員退職慰労引当金 | - | - |
| 代理店貸 | - | - | | | |
| 再保険貸 | 8,432 | 9,695 | | | |
| その他資産 | 25,185 | 14,589 | | | |
| | | | | | |
| 未収金 | 19,114 | 7,430 | 価格変動準備金 | - | - |
| 未収保険料 | - | - | 繰延税金負債 | - | - |
| 前払費用 | - | - | 負ののれん | - | - |
| | | | 負債の部 合計 | 58,860 | 43,654 |

| | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 未収収益 | - | - | (純資産の部) | | |
| 仮払金 | - | - | 資本金 | 75,000 | 99,500 |
| その他の資産 | 6,071 | 7,159 | 新株式申込証拠金 | - | - |
| 繰延税金資産 | - | - | 資本剰余金 | - | - |
| 供託金 | 10,000 | 10,000 | 資本準備金 | - | - |
| | | | その他資本剰余金 | - | - |
| | | | 利益剰余金 | △26,465 | △12,479 |
| | | | 利益準備金 | - | - |
| | | | その他利益剰余金 | - | - |
| | | | 積立金 | - | - |
| | | | 繰越利益剰余金 | △26,465 | △12,479 |
| | | | 自己株式 | - | - |
| | | | 自己株式申込証拠金 | - | - |
| | | | 株主資本合計 | - | - |
| | | | その他有価証券評価 | - | - |
| | | | 差額金 | - | - |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | - | - |
| | | | 土地再評価差額金 | - | - |
| | | | 評価・換算差額等合 | - | - |
| | | | 計 | - | - |
| | | | 新株予約権 | - | - |
| | | | 純資産の部 合計 | 48,534 | 87,020 |
| 資産の部合計 | 107,394 | 130,674 | 負債及び純資産 | 107,394 | 130,674 |
| | | | の部合計 | | |

【注記】
(1) 重要な会計方針

建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

(2) 貸借対照表に関する事項

| 平成 20 年度 3 月末現在 | 平成 21 年度 3 月末現在 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| ①有形固定資産の減価償却累計額 5,230 千円 | ①有形固定資産の減価償却累計額 6,318 千円 |
| ②その他流動資産の主な内容は未収金及び再保険貸です。 | ②その他流動資産の主な内容は未収金及び再保険貸です。 |
| ③その他負債のおもな内容は再保険借です。 | ③その他負債のおもな内容は再保険借です。 |
| ④貸倒引当金は、法定繰入率によって計上されています。 | ④貸倒引当金は、法定繰入率によって計上されています |
| ⑤1 株あたりの当期純利益金額 3,839 円 78 銭 | ⑤1 株あたりの当期純利益金額 7,999 円 52 銭 |

② 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日 |
| 経常収益 | 63,170 | 269,980 |
| 保険料等収入 | 42,877 | 248,193 |
| 保険料 | 34,437 | 181,033 |
| 再保険収入 | 8,439 | 67,159 |
| 回収再保険金 | 1,939 | 34,782 |
| 再保険手数料 | 6,283 | 31,925 |
| 再保険返戻金 | 216 | 452 |
| 支払備金戻入額 | - | - |
| 責任準備金戻入額 | - | 14,302 |
| 資産運用収益 | 18 | 6 |
| 利息及び配当金等収入 | 18 | 6 |
| その他運用収益 | - | - |
| その他経常収益 | 19,699 | 7,477 |
| 経常費用 | 68,141 | 255,635 |
| 保険金等支払金 | 26,377 | 168,627 |
| 保険金等 | 2,457 | 43,017 |
| 解約返戻金等 | 5 | 266 |
| 契約者配当金 | - | - |
| 再保険料 | 23,914 | 125,342 |
| 責任準備金等繰入額 | 386 | 503 |
| 支払備金繰入額 | 386 | 503 |
| 責任準備金繰入額 | - | - |
| 資産運用費用 | - | - |
| 事業費 | 41,224 | 86,505 |
| 営業費及び一般管理費 | 40,154 | 85,490 |
| 税金 | 640 | 431 |
| 減価償却費 | 428 | 583 |
| 退職給付引当金繰入額 | - | - |
| その他経常費用 | 152 | - |
| 経常利益 (又は経常損失) | △4,971 | 14,344 |

| | | |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 特別利益 | 29,926 | 57 |
| 特別損失 | 29,926 | - |
| 価格変動準備金繰入額 | - | - |
| その他特別損失 | 29,926 | - |
| 契約者配当準備金繰入額 | - | - |
| 税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失) | △4,971 | 14,401 |
| 法人税及び住民税 | 225 | 415 |
| 法人税等調整額 | - | - |
| 法人税等合計 | 225 | 415 |
| 当期純利益 (又は当期純損失) | △5,196 | 13,985 |

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 保険料の収入 | 15,265 | 192,753 |
| 再保険収入 | 6 | 33,519 |
| 責任準備金等受入益 | 29,926 | - |
| その他売上 | 19,769 | 39,855 |
| 保険金等支払による支出 | △2,457 | △43,017 |
| 解約返戻金等支払による支出 | △5 | △266 |
| 再保険料支払による支出 | △11 | △127,378 |
| 事業費の支出 | △36,040 | △87,834 |
| 小 計 | 26,453 | 7,632 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 15 | 4 |
| 利息の支払額 | △36 | - |
| 契約者配当金の支払額 | - | - |
| その他 | - | - |
| 法人税等の支払額 | △336 | △969 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,096 | 6,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額 (△は増加) | - | - |
| 有価証券の取得による支出 | - | - |
| 有価証券の売却・償還による収入 | - | - |
| 貯蔵品の増加 | △1,304 | - |
| 供託金の増加 | △10,000 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,304 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入れによる収入 | - | - |
| 借入金の返済による支出 | △4,857 | - |
| 社債の発行による収入 | - | - |
| 社債の償還による支出 | - | - |
| 株式の発行による収入 | - | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | - |
| 配当金の支払額 | - | - |
| その他 (増資によるもの) | 25,000 | 24,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,143 | 24,500 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |

| | | |
|---------------|--------|--------|
| 現金及び現金同等物の増減額 | 34,935 | 31,167 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 26,496 | 61,432 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 61,432 | 92,600 |

④ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日 |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 50,000 | 75,000 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 25,000 | 24,500 |
| 当期変動額合計 | 25,000 | 24,500 |
| 当期末残高 | 75,000 | 99,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 積立金 | | |

| | | |
|-------------------------|---------|---------|
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △21,268 | △26,465 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | - |
| 当期純利益 | △5,196 | 13,985 |
| 当期変動額合計 | △5,196 | 13,985 |
| 当期末残高 | △26,465 | △12,479 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △21,268 | △26,465 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | - |
| 当期純利益 | △5,196 | 13,985 |
| 当期変動額合計 | △5,196 | 13,985 |
| 当期末残高 | △26,465 | △12,479 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 28,731 | 48,534 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 25,000 | 24,500 |
| 剰余金の配当 | - | - |
| 当期純利益 | △5,196 | 13,985 |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 当期変動額合計 | 19,803 | 38,485 |
| 当期末残高 | 48,534 | 87,020 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - |

| | | |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 28,731 | 48,534 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 25,000 | 24,500 |
| 剰余金の配当 | - | - |
| 当期純利益 | △5,196 | 13,985 |
| 自己株式の処分 | - | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | - |

| | | |
|---------|--------|--------|
| 当期変動額合計 | 19,803 | 38,485 |
| 当期末残高 | 48,534 | 87,020 |

2. 保険金等の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

| | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--|---------|---------|
| (1) ソルベンシー・マージン総額 | 50,039 | 89,694 |
| ① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。） | 48,534 | 87,020 |
| ② 価格変動準備金 | - | - |
| ③ 異常危険準備金 | 1,856 | 2,674 |
| ④ 一般貸倒引当金 | - | - |
| ⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%） | - | - |
| ⑥ 土地含み損益（85%又は100%） | - | - |
| ⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額） | - | - |
| ⑧ 将来利益 | - | - |
| ⑨ 税効果相当額 | - | - |
| ⑩ 負債性資本調達手段等 | - | - |
| 告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a)) | - | - |
| 告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b)) | - | - |
| ⑪ 控除項目（-） | - | - |
| (2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$ | 2,517 | 3,108 |
| 保険リスク相当額 | 1,971 | 2,589 |
| R1 一般保険リスク相当額 | 1,971 | 2,589 |
| R4 巨大災害リスク相当額 | - | - |
| R2 資産運用リスク相当額 | 1,363 | 1,775 |
| 価格変動等リスク相当額 | - | - |
| 信用リスク相当額 | 573 | 924 |
| 子会社等リスク相当額 | - | - |
| 再保険リスク相当額 | 705 | 753 |
| 再保険回収リスク相当額 | 84 | 96 |
| R3 経営管理リスク相当額 | 106 | 137 |
| ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)} | 4,003.8 | 5,770.7 |

3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価および評価損益

該当事項はございません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

金融商品取引法 193 条の 2 の規程に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。なお、当該事業年度の計算書類につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けています。

以上